

# 貸 借 対 照 表

2019(平成31)年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>339,129,159,452</b>	<b>332,773,176,206</b>	<b>6,355,983,246</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>240,356,383,898</b>	<b>233,708,913,168</b>	<b>6,647,470,730</b>
土地	60,438,250,617	60,367,824,503	70,426,114
建物	118,500,603,398	109,724,685,124	8,775,918,274
構築物	5,824,896,098	5,803,104,433	21,791,665
教育研究用機器備品	14,654,611,777	14,527,168,909	127,442,868
管理用機器備品	1,014,255,156	994,069,630	20,185,526
図書	34,182,488,486	33,958,402,630	224,085,856
建設仮勘定	5,741,278,366	8,333,657,939	△ 2,592,379,573
<b>特定資産</b>	<b>56,047,981,555</b>	<b>61,271,079,125</b>	<b>△ 5,223,097,570</b>
第2号基本金引当特定資産	620,194,146	4,973,900,204	△ 4,353,706,058
第3号基本金引当特定資産	28,770,943,732	28,293,941,154	477,002,578
退職附加年金引当特定資産	537,796,680	500,513,710	37,282,970
退職給与引当特定資産	9,761,880,316	9,961,318,220	△ 199,437,904
減価償却引当特定資産	710,238,009	647,042,020	63,195,989
校友会奨学資金引当特定資産	698,560,187	846,769,479	△ 148,209,292
特定目的引当特定資産	14,948,368,485	16,047,594,338	△ 1,099,225,853
<b>その他の固定資産</b>	<b>42,724,793,999</b>	<b>37,793,183,913</b>	<b>4,931,610,086</b>
借地権	170,512,227	170,512,227	0
電話加入権	49,554,223	49,554,223	0
敷金及び保証金等	611,919,437	650,408,437	△ 38,489,000
ソフトウェア	1,215,266,612	1,412,903,202	△ 197,636,590
ソフトウェア仮勘定	410,803,151	498,361,991	△ 87,558,840
有価証券	26,054,624,935	20,967,465,419	5,087,159,516
収益事業元入金	3,779,893,412	3,779,893,412	0
長期貸付金	735,656,000	802,924,000	△ 67,268,000
奨学貸付金	17,599,063	20,082,063	△ 2,483,000
土地信託土地	27,563,789	27,563,789	0
土地信託建物	4,395,026,463	4,555,223,055	△ 160,196,592
土地信託その他の資産	5,256,374,687	4,858,292,095	398,082,592
<b>流動資産</b>	<b>37,407,258,267</b>	<b>37,535,020,104</b>	<b>△ 127,761,837</b>
現金預金	33,052,175,290	33,015,333,105	36,842,185
未収入金	2,913,437,907	2,950,161,880	△ 36,723,973
短期貸付金	620,000,000	640,000,000	△ 20,000,000
立替金	12,952,070	13,441,380	△ 489,310
前払金	800,658,464	904,631,934	△ 103,973,470
仮払金	800,000	600,000	200,000
土地信託前払金	7,234,536	10,851,805	△ 3,617,269
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>376,536,417,719</b>	<b>370,308,196,310</b>	<b>6,228,221,409</b>

(注) 土地信託その他の資産は現金預金等である。

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>34,552,680,786</b>	<b>35,421,843,478</b>	<b>△ 869,162,692</b>
長期借入金	6,211,240,000	6,760,810,000	△ 549,570,000
長期未払金	802,417,411	722,692,821	79,724,590
退職給与引当金	19,524,023,375	19,923,340,657	△ 399,317,282
土地信託預り保証金	8,015,000,000	8,015,000,000	0
<b>流動負債</b>	<b>25,047,411,218</b>	<b>23,978,216,905</b>	<b>1,069,194,313</b>
短期借入金	549,570,000	549,570,000	0
未払金	9,178,433,895	8,322,270,191	856,163,704
前受金	10,901,286,652	10,767,028,517	134,258,135
預り金	4,318,217,530	4,245,445,104	72,772,426
土地信託前受金	99,903,141	93,903,093	6,000,048
<b>負債の部合計</b>	<b>59,600,092,004</b>	<b>59,400,060,383</b>	<b>200,031,621</b>
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>基本金</b>	<b>409,759,318,347</b>	<b>405,169,069,972</b>	<b>4,590,248,375</b>
第1号基本金	373,493,180,469	365,026,228,614	8,466,951,855
第2号基本金	620,194,146	4,973,900,204	△ 4,353,706,058
第3号基本金	28,770,943,732	28,293,941,154	477,002,578
第4号基本金	6,875,000,000	6,875,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 92,822,992,632</b>	<b>△ 94,260,934,045</b>	<b>1,437,941,413</b>
翌年度繰越収支差額	△ 92,822,992,632	△ 94,260,934,045	1,437,941,413
<b>純資産の部合計</b>	<b>316,936,325,715</b>	<b>310,908,135,927</b>	<b>6,028,189,788</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>376,536,417,719</b>	<b>370,308,196,310</b>	<b>6,228,221,409</b>

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学、本庄高等学院の教職員及び高等学院の職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額22,568,561,200円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。高等学院の教員に係る退職給与引当金については、期末要支給額731,078,720円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価基準は償却原価法によっており、その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法によっている。

外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更

記載すべき事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額	149,574,839,842円
(うち土地信託減価償却額の累計額の合計額)	9,145,445,594円)

4. 徴収不能引当金の合計額	31,980,000円
----------------	-------------

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	上井草土地及び学術情報センター土地	4,897,941,852円
建物	上井草建物及び学術情報センター建物	4,766,666,668円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

9,166,297,679円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (注1)	45,015,645,363	76,559,480,620	31,543,835,257
(うち満期保有目的の債券)	( 14,408,749,042 )	( 17,310,326,827 )	( 2,901,577,785 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	28,476,643,816	26,714,289,533	△ 1,762,354,283
(うち満期保有目的の債券)	( 4,124,260,102 )	( 3,678,845,248 )	( △ 445,414,854 )
合 計	73,492,289,179	103,273,770,153	29,781,480,974
(うち満期保有目的の債券)	( 18,533,009,144 )	( 20,989,172,075 )	( 2,456,162,931 )
時価のない有価証券	1,023,104,675		
有価証券合計 (注2)	74,515,393,854		

(注1) この計上額には、不動産を証券化した商品に対する投資額が含まれている。

(注2) 貸借対照表計上額合計74,515,393,854円は、貸借対照表上の有価証券26,054,624,935円と特定資産に含まれている48,460,768,919円を合算したものである。

なお、有価証券の運用収益は奨学金等の原資として活用されている。奨学金の詳細については事業報告書に記載している。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	39,333,060,973	41,630,023,272	2,296,962,299
株式	5,017,512,021	5,251,789,575	234,277,554
投資信託	13,947,691,022	13,940,986,482	△ 6,704,540
貸付信託	0	0	0
その他	15,194,025,163	42,450,970,824	27,256,945,661
合 計	73,492,289,179	103,273,770,153	29,781,480,974
時価のない有価証券	1,023,104,675		
有価証券合計	74,515,393,854		

(2) デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

## (3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名 称	早稲田大学グループホールディングス 株式会社			
事 業 内 容	大学の教育研究活動支援事業を行う子会社を管理する持株会社			
資 本 金	270,756,000円 9,711株			
学校法人の出資金額等	697,323,880円 9,711株 当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	2004(平成16)年 7月28日	71,600,000円	1,000株	会社分割に伴う株式移転
	2004(平成16)年 9月30日	100,000,000円	2,000株	
	2005(平成17)年 9月13日	45,800,000円	916株	株式交換
	2007(平成19)年 4月27日	100,000,000円	2,000株	
	2008(平成20)年 2月15日	50,000,000円	1,000株	
	2008(平成20)年 4月30日	75,000,000円	1,500株	
	2008(平成20)年 7月25日	60,000,000円	1,200株	
	2012(平成24)年11月28日	184,211,880円	0株	無対価による株式交換
	2017(平成29)年10月20日	10,712,000円	95株	
早稲田大学グループホールディングス㈱の子会社等の状況 (名称・資本金・主な事業内容・議決権の所有割合)	(株) 早稲田大学プロパティマネジメント 3,600万円・不動産賃貸及び管理、施設の保守管理・100% ※ (株) 早稲田大学プロパティマネジメントには、以下の子会社2社がある。 (株) WUサービス・1,000万円・施設の清掃保守、特例子会社・100% (株) キャンパス保険センター・1,000万円・保険業務・100% (株) 早稲田大学アカデミックソリューション・5,000万円・教育及び研究支援・100% (株) 早稲田大学出版部・1,000万円・一般図書の出版、販売等・100%			
当期中に学校法人が当該会社並びに企業集団(当該会社及び子会社)から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)			
	当該会社等からの受入額	科目 \ 対象	当該会社	企業集団
		寄 付 金		365,100,000
		受 託 事 業 収 入		9,340,000
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	13,379,605	15,079,605
		施 設 設 備 利 用 料		12,019,725
	当該会社等への支払額	雑 収 入		60,218,716
		人 件 費		25,445,182
		消 耗 品 費		2,078,161
		光 熱 水 費		28,659,047
		通 信 ・ 運 搬 費		2,635,626
		印 刷 製 本 費		28,768,777
		旅 費 交 通 費		295,526,603
		修 繕 費		116,925,030
		委 託 費		7,281,467,725
		賃 借 料		182,932,167
		福 利 費		21,872,898
		会 合 費		3,420,452
		補 助 費		27,752,499
		雑 費		4,127,834
		土 地 支 出		3,049,920
		機 器 備 品 支 出		2,354,400
(単位 円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	697,323,880	0	0	697,323,880
当該会社への貸付金	1,173,320,000	0	46,666,000	1,126,654,000
企業集団への出資金等	697,323,880	0	0	697,323,880
企業集団への貸付金	1,173,320,000	0	46,666,000	1,126,654,000
企業集団への敷金及び保証金	276,243,210	0	10,000,000	266,243,210
企業集団からの未収入金	35,243,488	37,484,000	35,243,488	37,484,000
企業集団への前払金	36,090	140,000	36,090	140,000
企業集団への未払金	529,766,894	529,766,894	1,007,563,681	1,007,563,681
当該会社の債務に係る保証債務	なし			
企業集団の債務に係る保証債務	なし			

名 称	WASEDA SHIBUYA SENIOR HIGH SCHOOL IN SINGAPORE PTE. LTD. (ワセダシブヤ シニアハイスクール イン シンガポール プライベートリミテッド)			
事 業 内 容	高等学校運営 (在シンガポール)			
資 本 金	11,182,760シンガポールドル 11,182,760株			
学校法人の出資金額等	60,000,000円 (886,132シンガポールドル) 6,709,656株 当該会社の総株式等に占める割合60%			
当該株式等の入手日	2002(平成14)年 6月28日 60,000,000円 (886,132シンガポールドル) 6,709,656株			
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	雑 収 入	12,000,000	
	当該会社への支払額	委 託 費	5,065,048	
		雑 費	3,918,240	
(単位 円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	60,000,000	0	0	60,000,000
当該会社の債務に係る保証債務	なし			

名 称	WASEDA RESEARCH ASIA PTE. LTD. (ワセダリサーチアジア プライベートリミテッド)			
事 業 内 容	生命科学に関する研究開発 (在シンガポール)			
資 本 金	30,000シンガポールドル 30,000株			
学校法人の出資金額等	1,882,320円 (30,000シンガポールドル) 30,000株 当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	2004(平成16)年12月 6日	970,479円 (15,300シンガポールドル)	15,300株	
	2010(平成22)年 9月15日	911,841円 (14,700シンガポールドル)	14,700株	
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	—		—
	当該会社への支払額	委 託 費		25,391,083
(単位 円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	1,882,320	0	0	1,882,320
当該会社からの未収入金	689,867	0	689,867	0
当該会社の債務に係る保証債務	なし			

名 称	早稲田文教事業股份有限公司			
事 業 内 容	教育・研究支援、学生募集、校友会との連携および募金活動（在台湾）			
資 本 金	1, 000, 000台湾ドル 1, 000株			
学校法人の出資金額等	2, 917, 153円（1, 000, 000台湾ドル） 1, 000株 当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	2011(平成23)年 6月 1日 2, 917, 153円（1, 000, 000台湾ドル） 1, 000株			
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	—	—	
	当該会社への支払額	委 託 費	21, 320, 332	
		雑 費	2, 987, 787	
(単位 円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	2, 917, 153	0	0	2, 917, 153
当該会社の債務に係る保証債務	なし			

名 称	早稲田（北京）教育科技諮詢有限公司			
事 業 内 容	教育・研究支援、学生募集、校友会との連携（在中国） ※2017年10月20日に解散を決議し、清算手続き中である。			
資 本 金	2,000,000円			
学校法人の出資金額等	4,890,674円（402,524.59元） 当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	2012(平成24)年 4月 4日 4,890,674円（402,524.59元）			
当期中に学校法人が当 該会社から受け入れた 配当及び寄付の金額並 びにその他の取引の額	(単位 円)			
	当該会社からの受入額	—	—	
	当該会社への支払額	—	—	
(単位 円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	4,890,674	0	0	4,890,674
当該会社の債務に係る保証債務	なし			

(4) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

①学生の入学時ローンおよび応急ローンに対する債務保証額 244,036,749円

②教職員の住宅建設助成貸付制度（住宅資金貸付保険契約付）その他に対する債務保証額 1,125,681,460円

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	68,078,856円	32,606,258円
管理用機器備品	16,657,169円	10,601,351円

(6) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	米国非営利法人 WasedaUSA	San Francisco U. S. A	—	留学生支援 公共事業	85.71%	兼任 1人	留学生支援 募金業務委託	寄付金収入	10,009,584	—	—
								委託費(注)	32,013,337		
								雑費(注)	4,227,143		
関係法人	特定非営利活動法人 WASEDA CLUB	東京都 杉並区	—	スポーツ 普及・振興 事業	50.00%	—	コーチング 業務委託	委託費(注)	17,658,381	—	—

(注) 委託費および雑費については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(7) 立替金の中には、内部取引の収益事業会計に対する90,000円が含まれている。

(8) 大学から独立した会計として、大学と教職員の拠出による独自の大学年金制度が設けられており、直近の2017年度財政決算報告書によると、年金資産は37,813,590,604円、不足責任準備金は23,113,727,655円となっている。

なお、不足責任準備金を減少させ、同年金制度を維持するため、責任準備金に対する年金資産の積立比率を改善させることを将来目標とし、年金給付額の減額、拠出の追加等を内容とする大学年金制度改革が引き続き進められている。